

令和2年度 入札監視委員会（第1回）議事概要

南関東防衛局

開催日及び場所	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入札監視委員会定例会議を回議方式へ変更 回議実施期間：令和2年6月25日（木）～令和2年7月13日（月）	
委員 (◎：委員長)	天野 康代（弁護士） 後藤 由紀子（公認会計士） ◎細田 孝一（大学教授） 梅村 靖弘（大学教授） 田才 晃（大学院教授） (敬称略：五十音順)	
審議対象期間	令和元年10月1日～令和元年12月31日 及び 令和2年1月1日～令和2年3月31日	
審議対象件数	56件	
1. 入札状況について（入札参加資格の設定、指名及び落札者決定の経緯等について）		
抽出案件	総件数	7件
建設工事	一般競争（政府調達協定対象）	2件
	一般競争（政府調達協定対象外）	2件
	企画競争方式	0件
	随意契約方式	0件
建設コンサルタント業務等	3件	
	意見・質問	回答
	① 比与宇(1)火薬庫新設土木追加工事 (一般競争入札方式(政府調達協定対象)) 無効となった2者の理由を教えてください。 ② 長浦外(1補)護岸等整備工事 (一般競争入札方式(政府調達協定対象)) 無効となった2者の理由を教えてください。	無効となった理由について説明。 無効となった理由について説明。

③ 浜松（１）整備場等新設建築工
事
（一般競争入札方式（政府調達協
定対象外））

施工体制確認の追加資料が提出できなかつた業者が２者、施工体制確認の結果評価値が０になった業者が１者あるが、施工体制確認の資料として何を求めているのか教えて頂きたい。

下請予定業者等一覧表など労務関係（配置を含む）の資料、資材購入予定先一覧、機械リース元一覧、建設副産物搬出にかかる資料、品質確保体制にかかる資料、安全衛生管理体制にかかる資料、施工体制台帳について、統一の様式による提出を求めている。

④ 浦郷米軍（１）棧橋等新設土木
その他設計
（一般競争入札方式（政府調達協
定対象））

一者応札であり、かつ高落札率であるが、発注者側の予定価格はどのように決めたのか。また、参考までに昨年度、この事案の基本設計の入札に参加した入札参加者の数を教えて頂きたい。

落札業者は昨年度の受注業者とのことだが、昨年度の契約金額を教えて頂きたい。

予定価格は、当省制定の「土木工事に係る設計業務委託積算要領」や日本港湾協会制定（国土交通省港湾局監修）の「港湾土木請負工事積算基準」等により算出している。

昨年度事案「浦郷米軍（３０）棧橋等基本設計」は公募型プロポーザルのため、応募が４者あり、その中で最も技術提案が優れた者と随意契約した。

契約金額は、１億２，１２８万４，０００円（税込）である。

⑤ 船越（１補）厚生施設新設土質
調査
（一般競争入札方式（政府調達協
定対象外））

落札金額が低い、落札者にヒアリング等を行ったのか。

応札した業者のうち２者が４３０万円と予定価格に近接した

この事案は予定価格が５００万円未満のため、低価格調査に係るヒアリングは行っていない。

国土交通省が定めている設計業務等標準積算基準書及び設計

金額で入れているが、予定価格の算出方法を教えて頂きたい。

業務標準積算基準書(参考資料)に基づき積算している。

**⑥ 厚木(1) 宿舎解体等工事
(一般競争入札方式(政府調達協
定対象外))**

解体工事等で予定価格超過となることはあまり無いと思われるが、予定価格超過となった2者は予定価格を大きく上回っている。その要因は何か。

この2者の入札時の内訳書を確認すると、共通仮設費及び現場管理費に大きな金額差があり、当局における取り壊し工事に係るこれらの経費は、公共工事建築工事積算基準等資料に基づき取り壊し工事を単独で発注する場合には、専門工事業者からの見積を参考に計上している。この2者は必要な費用を積み上げたものであり、この経費の積算方法の違いから予定価格を大きく上回ったものと考えている。

**⑦ 陸研相模原(1) 耐震調査検討
(一般競争入札方式(政府調達協
定対象外))**

技術提案等評価の評価者「A」「B」「C」は全ての応札業者についてそれぞれ同じ評価者が評価しているのか(評価者は3名だけか)。

貴意のとおり、評価者は3名である。

耐震調査検討とは、具体的にどのような業務で、主な支出項目はどのような内容か。

昭和35年から昭和56年までに建設された試験室など5棟の既存コンクリート強度調査などを行い、「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説」に基づき耐震性能の評価を行う業務である。

入札価格の内訳では、積算価格と比べて労務単価はどの程度削減されているか。

直接人件費で約4割削減されているが、これは業務を効率的に行うので人工数が少なくできるからとのことであり、技術者単価を削減しているものではない。

技術者単価が削減されているのではなく、人工数が4割削減

	<p>されているのであれば、通常調査の品質に問題が発生する可能性があるが、受注者は官公庁の受注実績も多く、低入札価格調査結果調書の調査結果は妥当と思われる。</p>		
委員会による意見の具申又は勧告の内容	特に意見なし。		
2. 談合疑義案件の処理状況について			
談合疑義案件	総件数 0件	<ul style="list-style-type: none"> ・処理状況の報告 報告なし 	
工 事	談合情報		0件
	点検結果疑義		0件
業 務	談合情報		0件
	点検結果疑義	0件	
○委員からの意見・質問	意見・質問	回 答	
○それに対する回答等	なし。		
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし。		
3. 入札結果の事後的・統計的分析結果について			
審議概要	順位傾向の分析、落札率・応札率の分析、調査項目別の平均落札率等の分析等を行った資料を委員に配布・報告。		
○委員からの意見・質問	意見・質問	回 答	
○それに対する回答等	なし。		
4. 再苦情処理（再説明請求回答）			
<ul style="list-style-type: none"> ・該当案件なし 			